

昭和 46 年天皇訪欧とマス・メディア

古 田 尚 輝

はじめに

1971（昭和 46）年 9 月 27 日、昭和天皇・香淳皇后両陛下はヨーロッパ七か国訪問のため東京国際空港（羽田）を専用機で出発し、10 月 14 日に同空港に帰着した。天皇は 70 歳、皇后は 68 歳であった。この 18 日間の海外旅行は、昭和天皇にとって即位後初めての外国訪問であり、日本国憲法で定められた象徴天皇制のもとでの初めての天皇の外国訪問であった。訪れた国のうち、ベルギー・イギリス・西ドイツ¹⁾は公式訪問、デンマークとオランダは非公式訪問、フランスとスイスは休養のためであった（表 1 参照）。

昭和天皇は、50 年前の 1921（大正 10）年 3 月から 9 月まで、皇太子時代の 19 歳から 20 歳にかけて、イギリスをはじめヨーロッパ五か国を訪問し、この外遊を生涯で最も印象深かったことと語っていた²⁾。このため、今回の訪欧は「公的には『国際親善』、私的には『感傷旅行』」と形容された³⁾。訪問国の王室や政府から歓待を受け、行く先々で大勢の人に出迎えられた。しかし、それとは対照的に、第二次世界大戦中の捕虜の扱いをめぐって反日感情が根強かったオランダでは天皇が乗った車に摩法瓶が投げつけられるなど、訪問反対や戦争責任を迫及する抗議行動に遭遇した。

こうした歓迎と抗議の両方を経験した天皇は、羽田空港到着後、次のように述べた。「このたびの旅行は関係諸国の友好親善のため意義深いものがあったと思います。……五十年ぶりに思い出の多い地を訪れたこともまことに感慨深いものがありました。……この旅行を省みるとき、真に国際親善の実をあげ、国際平和に寄与するためには、なお一層の努力を要することを痛感しました」⁴⁾

表1 天皇・皇后のヨーロッパ訪問

期 間	訪 問 国	主 な 行 事
9月27日		日航特別機で東京国際空港出発 アンカレッジでニクソン大統領と会見
9月27日～ 28日	デンマーク (非公式訪問)	人魚の像、クロンボー城など見学、 国王夫妻主催午餐会
9月29日～ 10月1日	ベルギー (公式訪問)	国王夫妻主催晩餐会、アントワープ、 シャルルロワ訪問、ワテルローなど視察
10月2日～ 4日	フランス (休養)	大統領夫妻主催午餐会、ノートルダム寺院、 ヴェルサイユ宮殿など見学、ウィンザー公と再会
10月5日～ 7日	イギリス (公式訪問)	女王夫妻主催晩餐会、ロンドンのギルドホール、 ロイヤル・ソサイティ、キュー植物園など訪問
10月8日～ 9日	オランダ (非公式訪問)	ロッテルダム港、アムステルダム動物園など見学、 女王夫妻主催午餐会
10月10日	スイス (休養)	国際赤十字委訪問、レマン湖湖畔をドライブ、 大統領夫妻と会見
10月11日～ 13日	西ドイツ (公式訪問)	ボン訪問、大統領代行夫妻主催晩餐会、 ライン河下り、ケルン訪問、ケルン・ボン空港発
10月14日		アンカレッジ経由東京国際空港着

(注) 海外は現地時間。

この言葉には、天皇自身の感想ばかりでなく、訪欧の総合的な評価が凝縮しているように思われる。特に最後の文節の“なお一層の努力を要する”という語句は、今回の訪欧が戦後日本と天皇に突き付けた第二次世界大戦の清算という課題を暗示しているようで、ここからも、国際親善と感傷旅行という定型的な評価には収束しきれない天皇訪欧の性格がうかがわれる。

当時の日本は、年率10%を超す驚異的な高度経済成長によって1968年には国民総生産で西ドイツを抜いてアメリカに次ぐ経済大国となった。その背後では大気汚染や水銀中毒など経済成長の負の遺産が表面化していたが、1970年には76か国が参加して日本万国博覧会が大阪で開催され、日本の経済力と国際的な地位の向上を印象付けた。しかし、強い国際競争力が生む大量の製品輸出がアメリカとの間で深刻な貿易摩擦を招き、ヨーロッパでも警戒心を引き起こしていた。自由民主党の佐藤栄作氏が率いる政権は6年目に入り、懸案の沖繩返還交渉に決着をつけ、政権末期のなかでその実現を目前に控えていた。1968年に起こった世界的な若者の反乱は表面的には鎮まっていたが、左翼組織が分裂して過激化し、よど号ハイジャック事件（1970.3～4）などを起こしていた。

天皇訪欧は、このような時代状況を背景に、どのような経緯を経て実施され、どんな結果をもたらしたのだろうか。また、マス・メディアは天皇訪欧をどのように報じ、意義づけたのだろうか。この小論は、従来あまり研究が進んでいなかった昭和天皇の訪欧を、マス・メディアの報道との関連のなかでとらえ、若干の考察を加えるものである。執筆にあたっては、基礎的な資料として、外交史料館と宮内庁所蔵の関連文書⁵⁾を使用した。

1. 訪欧決定の経緯

1) 大阪万博を機とした外国訪問

昭和天皇の訪欧が政府部内で本格的に検討され始めたのは、1970（昭和45）年夏にベルギーのボードワン一世から天皇を招待する旨の親書（7月22日付）が届いてからであった⁶⁾。この年は、3月から大阪で日本万国博覧会が開催され、これを機に多くの外国元首らが来日し、天皇と会見した。

外国元首らの来日は1956年11月にエチオピアのハイレ・セラシエ一世が日本を訪れて以来増えていたが、それまでは皇太子が天皇の名代として関係国を答礼訪問していた。このため、国会でも天皇の外国訪問の可能性について論議が行われ、1964年5月に天皇不在時などに対処する「国事行為の臨時代行に関する法律」が制定された。そして、1969年7月には、国際連合設立25周年に因んで国連を訪問する計画が政府部内で密かに検討された。しかし、訪問中に予想される元首会議への出席や宣言への署名等について天皇には憲法上その権限がないこと、また国連訪問は必然的にアメリカ訪問に繋がるが皇室にはまずイギリスを訪問するのが順当との感じがあるなどの理由から、取りやめとなった⁷⁾。

その1年後の1970年、大阪万博を機としたベルギー国王や西ドイツ大統領、イギリス皇太子、オランダやデンマークの王女らの来日は、天皇の外国訪問を具体化する好機となった。宮内庁でこれを推進したのは島重信式部官長（1907～93、前駐英大使）、外務省でその相手役として対外交渉にあたったのは竹内晴海儀典長（1917～2005、後の駐伊大使）、内閣は佐藤栄作首相（1901～75、首相在任64.11～72.7）、愛知揆一外

相（1907～73、在任 68.11～71.7）、木村俊夫官房副長官（1903～83、在任 68.11～71.7）という布陣であった。なかでも佐藤首相はかねてから天皇の外国訪問の実現に熱心であった。

外交史料館所蔵文書に天皇の外国訪問の件が最初に登場するのは、1970年8月14日付けの竹内儀典長の「御外遊について」と題するメモである⁸⁾。このメモは、島式部官長が竹内儀典長を訪ねて話した内容を箇条書きにしたもので、そこには、ベルギー国王の親書を受けて宮内庁で内々に検討が始まり、「時期は来年秋、廻られる国としてはベルギー、ドイツ、英国、米国位で、大体3週間の御予定」と漠然と考えられていると記されている。

その後の検討で焦点になったのは、訪問国にアメリカを含むかどうか、それに関連して天皇の健康状態を考えて期間をどれ位とするかの二点であった。9月初旬の島式部官長のメモ⁹⁾には、「(イ) 欧州を優先する、(ロ) 答礼(交換) 訪問を軸とする、(ハ) 第2次があるものと想定してよいものかを決定する必要がある」「一に御健康状態の判断に依る。目安としては2週なら欧州だけ、3週間が許されるならば米国も含め得ると考えられる」と書かれている。

これを受けて、9月11日の閣議後に首相・外相・官房長官（保利茂）の三者が協議したが、その場で佐藤首相が強調したのは「御外遊を実施することを第一義とすること」であり、そのためには「ベルギー及び英国でよいのではないか」ということであった¹⁰⁾。この佐藤首相の発言には、繊維製品の輸出などをめぐって緊張が続いていたアメリカへの天皇訪問は政治問題化する恐れがあるため避け、比較的平穏な関係にあって天皇にとっても思い出深いヨーロッパ訪問をまず実施するという現実的な判断がうかがえる。

こうした経緯を経て、10月9日、宮内庁は極秘の幹部会議で天皇の外国訪問の方針を決定した。それは、「1、第1次外遊は答訪ないし交換訪問を第一義とする。2、御訪問国候補としてドイツ、ベルギー及び英国の3国を考える」という2点を中心であった。西ドイツとベルギーは万博期間中の元首の来訪に対する答礼訪問、イギリスは将来エリザベス女王が来日することを前提とした交換訪問である。しかし、懸案の米国訪問に関しては、沖縄返還前の訪問は天皇の政治的利用との批判を招く恐れがあり、また外遊が長期にわたり天皇の健康上の問題が生ずるため、

「反対ではないが、第1次には含めない方がよいのではないかと考える」と結論付けた。その一方で、方針は、「第2次以降の御外遊もあるものとする」として、「アジア地域及び米国を考えざるを得ない」と付け加えている¹¹⁾。

この文書は、以下の点において、今回の訪欧だけでなくその後の天皇の外国訪問の方針を示したものとして注目される。第一は天皇の外国訪問の基本を答礼訪問ないしは交換訪問としていること、第二は懸案のアメリカについては今回は含めないとしながらもすでにこの時点で次の訪問国として想定していること、第三は訪問にあたっては、日本国憲法第4条で「国政に関する権能を有しない」と定められた天皇を政治的に利用したとの批判を排除したいという配慮が働いていることである。

一方、佐藤首相は、ベルギー国王の親書が届いた後の8月末に皇太子と会い、「何とか都合して天皇陛下に御外遊をすすめるわけにはいかないか」と意向を打診したが、「一寸むつかしい問題か」と感じていた。しかし、宮内庁の方針決定から一週間後の10月16日、訪米のために天皇に内奏した日には、「陛下の御渡欧の話を当方から更にすすめる。勿論只今の処部外秘」と日記に記している¹²⁾。この記述から、佐藤首相が以前から天皇に訪欧を慫慂し、この日ようやく内々の裁可を得たことがうかがえる。この記述と翌日以降の宮内庁の準備状況とを照合すると、天皇訪欧の方針は10月16日に事実上決定したと考えてよいだろう。

これを受けて、宮内庁は、訪問時期は翌1971年9月後半から10月末までの間、期間は約2週間、公式訪問の三か国以外にデンマークとオランダには非公式訪問、フランスとスイスには休養のために滞在する可能性があるという想定で、具体的な日程の検討に入った。並行して、10月下旬から、関係国に対して在外大使館を通じて天皇訪問の受諾について問い合わせを行った。その際最も重視したのはイギリスであった。その理由は、第一に皇室とイギリス王室との長い関係およびイギリスの国際的な地位に鑑みて「このたびの訪欧の中軸は英国」¹³⁾と位置付けたこと、第二にイギリス訪問は将来の女王の来日を予定した交換訪問であるため、女王の意向をじゅうぶん確認する必要があるためであった。そのイギリスからの反応は、在英日本大使に対する訓電からほぼ一か月後の12月1日にもたらされた。報告を受けた佐藤首相は、この日の日記に「夕刻になり天皇陛下の御外遊に付、英国から内密に連絡あり。十月四

日から十月二十日迄なら都合がつくとの事。万々才」と記して、喜びを隠さなかった¹⁴⁾。

翌1971年になると、1月上旬から2月初めにかけて、訪問国の元首から日本側が提示した日程で天皇を招待する旨の親書が届き、天皇の謝礼の答簡も送付された¹⁵⁾。そして、2月23日の閣議に案件として提出することが決まり、2月中旬までに発表の仕方、発表文・説明資料・訪問日程の概要などすべてが確定した¹⁶⁾。

2) シュテルン誌の短信と朝日新聞のスクープ

政府部内で極かに練られてきた天皇訪欧の計画は、1970年中は外部に漏れることはなかった。しかし、年が明けると、1月に西ドイツの有力週刊誌『シュテルン Stern』（1948年創刊、当時の推定発行部数80万部）が天皇の西ドイツ訪問を伝え、2月には閣議決定の3日前に朝日新聞が衝撃的なスクープ記事を掲載した。

このうちシュテルン誌の記事は、1月24日号（1月22日発売）に掲載された「Tenno an den Rhein（天皇、ラインの岸辺に）」と題するもので、天皇が前年のハイネマン大統領の訪日の答礼として10月に西ドイツを訪問すると簡潔に伝えている¹⁷⁾。記事は天皇・皇后の小さな写真が入った僅か9行のもので、同じページにはほかの短信も載せられ、軽い話題のように扱われている。しかし、発売前日の21日に記事が出ることが伝わると、大統領は、直ちに、記事は根拠のない憶測記事で遺憾と言わざるを得ないという新聞発表を行った¹⁸⁾。日本では時事通信がシュテルン誌の記事を打電し、21日中には関係者にも伝わったが¹⁹⁾、宮内庁長官が強く否定したこともあって、新聞も放送も報じなかった。

しかし、閣議決定直前の2月20日、朝日新聞は朝刊一面トップで「両陛下、欧州ご訪問 今秋2週間の計画」と題して天皇訪欧をスクープした。紙面横全体縦二段にわたるこの記事は、岸田英夫記者（1930～2003）の手になるもので、それまで政府部内で極秘に検討してきた事を丹念な取材で裏付けた内容であった。そこには、今回の訪欧に至った経緯、答礼訪問を第一義とするという方針、期間は「十日から二週間の程度」、訪問国には「ベルギー・西ドイツ・英国があげられ……途中、お立ち寄りになる国が加わることも予想される」と、訪欧の骨格が正確に記されている。また、スクープ前の確認として前夜に取材した宇佐美

穀宮内庁長官の「公表できる段階ではない」という談話も組み込まれている。

このスクープは関係者に衝撃を与えた。竹内儀典長の外務省用箋8枚におよぶメモが、記事掲載前夜の政府部内の慌ただしい対応を物語っている²⁰⁾。それによると、2月19日夜、宮内庁詰めの朝日新聞記者が宮内庁長官を訪ね、「『自分は両陛下が今秋、多分10月、ベルギー、ドイツ、英国を訪問(約2週間)されるとの記事を書いたが、何うか』と質した。これに対して、長官は『書いたものについては何とも申し兼ねるが、其かることは慎重にすべきである』と述べたところ、同記者は深刻な顔をして帰っていった。あるいは明日朝日が報道するかも知れない」という。長官から報告を受けた島式部官長は、深夜11時に竹内儀典長に電話で連絡し、両者は「朝日の上層部に手を打って記事差し止め依頼をする点も協議したが、一つには出来るか否か不明でもあり、又最近の新聞社ではそのことも効果ないのではないかとの一応の結論に達した」。事態は、すぐに、愛知外相や木村官房副長官らに連絡されたが、「結局朝日に対しては手を打たず、報道された場合はノー・コメントで行くとの結論に達した」という。スクープ記事が出た2月20日、入江相政侍従長(1905～85、侍従長在職69.9～85.9)は「長官拝謁。お上は、この記事をご承知なかったが、『出たか』とおっしゃっていた由」と日記に書き残している²¹⁾。それから閣議決定までの三日間、政府は「ノー・コメント」を押し通した。

そして、2月23日の閣議決定後、9月27日から10月14日まで18日間におよぶ天皇・皇后のヨーロッパ七か国訪問が発表された。発表では、ベルギー・イギリス・西ドイツが元首の招請による“御訪問”、デンマークとオランダが“お立ち寄り”、パリとジュネーブ近郊が“御滞在”とされた。

2. 政治性を帯びたニクソン大統領との会談

その後、3月には宮内庁に訪欧準備委員会が設置され、4月中旬に島式部官長がイギリスに、6月下旬から7月中旬にかけて徳川義寛侍従次長や竹内儀典長ら5名が訪問七か国に派遣され、関係機関や在外大使館と協議した。そして、8月3日、訪問国における行事や訪問先、宿泊所

などを記した詳細な日程が発表された。

その直後の8月5日、牛場信彦駐米大使（1909～84、後の対外経済相）から、ニクソン大統領が天皇が専用機の給油のために立ち寄るアラスカ州アンカレッジまで向ういて天皇を迎え会見したいという強い希望を持っている旨の至急電が寄せられた²²⁾。ニクソン大統領の希望はこの日国務次官から牛場大使に伝えられたもので、牛場大使は、電信のなかで「大統領のせつかくの希望でもあり、もし実現することができれば日米関係のため何物にも勝る有益なことと考えるので、ぜひとも日本政府の好意的な考慮をわずらわせた」と記している。また、すぐに追加の電信を発し²³⁾、厳しい日米関係を解消するためにも天皇とニクソン大統領との会見は「極めて時に適したもの」として、その実現を強く懇請した。

当時、日米関係は極度に緊張していた。6月に沖縄返還協定が調印されたものの、2年前に始まった繊維交渉は双方の利害が絡まり難航を極めていた。また、7月15日には、アメリカはニクソン大統領が翌年2月に中華人民共和国を訪問すると日本の頭越しに突如発表し、日本政府は大きな衝撃を受けた。さらに、8月16日（現地時間8月15日）には、アメリカは金とドルとの兌換を一時停止するなどのドル防衛策を発表し、日本はニクソン訪中発表に続いて二重のショックを受けた。このため、大統領の天皇表敬の申し出は、日米間の緊張を和らげ関係改善を図りたいというアメリカの政治的意図が透けて見えるものとなった。

天皇とニクソン大統領との会見は、天皇の裁可を得て、8月21日に日米双方で発表された。日本政府はこの会見を歓迎しながらも、天皇の政治的利用という批判が出ることを恐れた。そのため、外務省は、在米大使館に「大統領のアンカレッジ出迎えは純粋に儀礼的なものとし、絶対に政治色を帯びさせないこと」と訓電し²⁴⁾、天皇との会見の参列者など細部にわたって指示を出して政治色の払拭に努めた。それでもアメリカ側は、9月に、天皇と大統領の会見に続いて随行の外相や国務長官を交えた会見を提案してきた。これに対して、福田赳夫外相（1905～95、71.7内閣改造に伴い愛知前外相と交代～72.7）は、アメリカ側は天皇が「お立ち寄りにすぎないことを忘れたたかのような非常識な提案を行うありさまで、わが方としては迷惑千万」と憤り、「随員はご挨拶以外には何等の役割も有していない」ため、随員の外相らが長く同席すれば

「日本人には天皇陛下を政治会談に引き込まんとしたとの印象を与える」と非難した²⁵⁾。

天皇とニクソン大統領との会見は、訪欧初日の9月27日（現地時間9月26日）に約20分間行われた。朝日新聞は、この会見を「歴史的なアンカレッジ会見」と評する一方で、「はじめからこれを政治的にとらえ、この機会を“利用”したニクソン大統領と、あくまで政治を離れた儀式で押し通そうとする日本側との思惑の違いは、歴史的な出来事に複雑な影を投げかけていた」と伝えた²⁶⁾。天皇とニクソン大統領との会見は、天皇の外国訪問が日本側の意図とは別に外的要因によって政治性をはらむ恐れがあることを浮き彫りにするものとなった。

3. 歓待と好奇心と批判の訪欧

天皇訪欧の準備は、9月3日に福田外相を主席随員とする34名の随員・随行員が決まってほぼ整った。随員は宮内庁長官、侍従長、式部官長、女官長、侍医長ら19名、随行員は侍従職、式部職、内舎人、美容師ら14名であった。予算は、飛行機のチャーター費などの旅行費と返礼宴などの交際費を合わせて1億9千万円が計上された。そして、9月27日午前9時過ぎ、天皇・皇后は、厳重な警戒のなか、皇族や首相らの見送りを受け、羽田空港から日本航空特別機でヨーロッパ七か国訪問に旅立った。

訪欧中、天皇・皇后は歓迎式典や晩さん会など多くの公式行事に出席し、訪問国の元首や政府の要人らと交歓した。また、ワテルローやヴェルサイユ宮殿など天皇がかつて訪れた地を再訪し、ウィンザー公²⁷⁾にも再会して、懐旧の時を過ごした。さらに動物園や植物園、研究所にも立ち寄り、学者らと研究談義を交わした。訪れた先々では厳重な警備態勢が敷かれたが、好奇心も手伝って大勢の国民が天皇・皇后を出迎えた。天皇は誠実で飾らない人柄で、皇后は控え目で優雅な物腰で、好意的に迎えられた。

その一方で、イギリスとオランダでは、冷たい世論と抗議行動に遭遇した。イギリスでは、天皇が前日に植樹した王立植物園の杉の木が伐り倒され、木には「彼らは無駄死にしたのではない」と書かれたカードが掛けられていた。オランダでは、10月8日夕方、ロッテルダムからの

帰路、ハーグで液体の入った魔法瓶が天皇・皇后が乗った車に投げつけられ、車の防弾ガラスがひび割れる事件が起こった。また、翌9日には、アムステルダム動物園前で二人の男が天皇の車に近づき「帰れ」「人殺し」と叫び、在外邦人のレセプションが開かれたホテル・オークラ前にも数百人が集まり「HIROHITO GO」と書かれたプラカードを掲げ、一人が歓迎のために配られた日の丸の小旗を燃やした。好意的と見られていた西ドイツでも、天皇・皇后が訪れたケルンの日本文化センター前に50人ほどの過激派学生が集まり、「ヒトラーの盟友」と書いたプラカードを掲げ、デモ行進した。

また、天皇が訪問国で述べたお言葉も批判の対象となった。10月5日、エリザベス女王は、バッキンガム宮殿で催された歓迎晩さん会で挨拶し、「わたしどもは過去が存在しなかったと偽ることはできません。わたくしどもは貴我両国民間の関係が常に平和であり友好的であったとは偽り申すことはできません。しかし、正にこの経験ゆえに、わたしどもは二度と同じことが起きてはならないと決意を固くするものであります」と述べた²⁸⁾。これに対し、天皇は皇太子時代の英国訪問の経験を語り今後の両国関係の進展を希望すると述べるにとどまり、女王が触れた戦争の禍根について答えることはなかった。このため、デイリー・テレグラフ紙は社説で「陛下の感じておられるに違いない“深い遺憾の意”を表す言葉のひとつになかったのは全くの不幸」と記した²⁹⁾。ガーディアン紙もまた、「大戦から四分の一世紀を経た今でも、日本軍のいまわしい行為を許しはしても、忘れることのできないイギリス人は多い……天皇は国家の象徴として、現在ばかりでなく過去にも責任がある」と、社説でつづった³⁰⁾。

このような天皇訪欧を日本のマス・メディアはどのように報じ、そこにはどんな特徴が見られるのだろうか。また、政府は内外の報道機関にどう対応したのだろうか。まず、後者から見てみよう。

4. 雑誌社の同行取材と外遊取材のルール

天皇訪欧以前の皇族の外国訪問では、報道対応業務は日本人記者と外国人記者を問わずすべて外務省に委ねられてきた。しかし、今回については、宮内庁が訪欧全体に一義的な責任を有すること、従来の皇族の外

国訪問に比べ報道の規模や方法に格段に差があると予想されることから、閣議決定後の3月初旬、外務省と宮内庁が協議し、報道業務は宮内庁が主管し外務省がこれに協力するかたちとなった。そして、国内報道機関には宮内庁、外国報道機関には外務省が対応する分担が決められ、訪欧中は日本人記者には徳川侍従次長が毎日定例の会見を行い、外国人記者には島式部官長がスポークスマンとして対応することとなった³¹⁾。

このうち宮内庁が当面した最大の課題は、同行取材団の扱いであった。皇族の外国訪問の同行取材は1953年の皇太子外遊で初めて行われたが、その時と今回では皇室報道をめぐるメディア状況が一変していた。そのなかで宮内庁が最も苦慮したのは皇室報道の新しい担い手として登場した雑誌社を同行取材団に加えるかどうかであった。当時の宮内庁記者クラブには、常勤加盟社と呼ばれる13社³²⁾が記者やカメラマンを常置し、13社だけに天皇との会見が認められる機会があるなど重要視されてきた。このほかに非常勤加盟社が11社あり、常勤加盟社に準ずる取材の機会を与えられていた。そこに週刊誌、特に皇室報道を売り物にする女性週刊誌が登場し、既存のメディアが報じない皇室の話題を発掘し、取材現場で衝突を繰り返しながら、新聞・放送が独占してきた皇室報道に割り込んできた。また、雑誌発行社が加盟する日本雑誌協会は、皇太子夫妻が外国を訪問するたびに同行取材を要望してきた。しかし、宮内庁は、皇室報道における週刊誌の位置づけと記者クラブの反発を考慮して、雑誌社には同行取材を認めてこなかった。ところが、天皇訪欧では、一転して、記者クラブの強い反対を押し切って同行取材団に雑誌社を加える方針に転換した。その理由は、「雑誌における最近の皇室関係記事取扱いの現状に鑑み、雑誌社も同行記者団に加えたほうが現地におけるトラブルも少なく、報道対策上も有利であるとの判断から、今回はこれに加えることに踏み切った」というものであった³³⁾。ここには、取材現場における報道機関同士のめめ事を避けたいとの現実的な配慮もさることながら、雑誌の報道が皇室報道において無視できない存在となってきたという認識が示されている。

一方、外務省は、天皇・皇后を紹介するプレスキット（報道用参考資料一式）を作成し海外報道機関に配布し、併せて訪問国の報道関係者を日本に招待することとなった。これに伴い、訪問七か国から16名の記者が2回に分けて来日し、天皇は8月12日と9月2日にそれぞれ約30

分間“引見”した³⁴⁾。また、訪欧日程に組み込まれた懐旧の地の再訪や研究機関の訪問は、天皇の人柄や学者としての側面を打ち出す機会として、海外の報道機関にも公開された。しかし、出発前に訪問国の報道機関との会見を設定して天皇の考えを直接伝え、それを介して天皇の戦争責任に答え、ヒトラー亡き後もなぜヒロヒトが在位しているのかといった訪問先の国民の素朴な疑問に答える機会は設けられなかった。また、訪欧中も、直接取材の拒否と随員による代弁を基本とする1953年の皇太子外遊時のルール³⁵⁾が踏襲されたようで、記者会見や直接取材は避けられ、天皇が公的に発言する機会は晩さん会などでの挨拶を除いてなく、その動静は取材が許された現場を除いてすべてスポーツマンを通じて伝えられた。その広報は、積極的に天皇を紹介する方策ではなく、天皇の誠実な人柄を知ってもらうことが最大の広報という消極的な方策に終始したように思われる。

5. メディア状況の変化のなかでの報道

それでは、天皇訪欧報道は、どのようなメディア状況のもとに行われたのだろうか。表2は、皇太子外遊・皇太子ご成婚・天皇訪欧時における日本のマス・メディアの状況を概観するために作成したものである。この表から、1953年の皇太子外遊時から1971年の天皇訪欧時の間にマス・メディアの状況に顕著な変化が生じたことが見て取れる³⁶⁾。

まず目につくのがテレビ放送の驚異的な普及である。テレビ放送の普及度を示すNHKテレビ放送受信契約は、1953年の皇太子外遊時には放送開始(1953.2.1NHK、8.28日本テレビ)直後のため1,500件にも満た

表2 マス・メディアの状況

年		1953年 皇太子外遊	1959年 ご成婚	1971年 天皇訪欧
新聞	1日発行部数	2,275万部	2,374万部	3,656万部
雑誌 (週刊誌)	年間出版点数	1,201点 (30点)	1,963点 (48点)	2,509点 (102点)
テレビ放送	NHK受信契約件数	1,485件	198万件	2,352万件
ラジオ放送	NHK受信契約件数	1,171万件	1,461万件	(1967年度で廃止)
映画	年間入場者数	7億6,418万人	10億8,881万人	2億7,200万人

出典：『新聞年鑑』『出版年鑑』『NHK年鑑』『映画年鑑』から作成。

なかったが、1959年のご成婚を機に急激に増加し、1971年の天皇訪欧時には2,352万件にも達している。次に注目されるのは、雑誌、特に週刊誌の目覚ましい増加で、その年間出版点数は1953年の30点が1971年には102点へと三倍以上にも増えている。この著しい増加をもたらしたのは、1956年2月の『週刊新潮』をきっかけとした出版社系週刊誌の創刊ブームで、皇室報道を売り物にした三大女性誌『週刊女性』（1957.3.17創刊号）・『女性自身』（1958.12.12創刊号）・『女性セブン』（1963.5.5創刊号）もご成婚前後に創刊されている。新聞は1日の発行部数が皇太子外遊時からご成婚時にかけては2,000万部台で推移しているが、それ以後着実に増加して、天皇訪欧時には3,600万部を超えている。対照的に、NHKラジオ放送受信契約数と映画館入場者数は、ご成婚のころをピークに、その後は減少の一途をたどっている。この趨勢を反映して、ニュース映画は、内外8社が皇太子外遊を、国内5社がご成婚を伝えたが、天皇訪欧では同行取材は1社にとどまった。

こうしたメディア状況とそれぞれのメディアの特性が要因となって、皇室報道のメディア構造に変化が生じてきた。皇太子外遊では、テレビ放送は開始直後、週刊誌は主に新聞社系だけで、新聞・ラジオ放送・ニュース映画が報道を競い合ったが、主導的な役割を果たしたのは新聞であった。このため、外遊報道のメディア構造は、新聞の圧倒的な存在と影響のもとに、ほかのメディアが補完的な役割を担う垂直型のものであった。これがご成婚報道になると、テレビ放送の急速な普及と相次ぐ週刊誌の創刊によって、新聞・テレビ放送・週刊誌が報道の主役として混成体をなし、それぞれがメディアの特性に応じて役割を分担する水平的な構造に変化した。特に事象を瞬時に即物的に伝えるテレビ放送は、馬車行列の華麗さや美智子妃の優雅さを増幅する機能で国民を魅了し、視聴体験を共有することによって国民統合を促進する可能性をも秘めたメディアとして認知されることになる。

6. 訪欧報道の特徴

このようにメディア状況が変化するなかで行われた天皇訪欧報道は、従来と異なる特徴をもつものとなった。その特徴は、第一に海外の事象を居ながらにして同時に視聴できる衛星中継によるテレビ放送の登場、

第二に新聞・週刊誌・テレビ放送を主体とした大々的な報道、第三に“国際親善と感傷旅行”に定型化した大量の報道と少数の問題提起型記事の三点に、要約できるように思われる。

1) 衛星中継の華々しい登場

第一の特徴に挙げた衛星中継によるテレビ放送は、日本では、1963年11月のケネディ大統領暗殺を伝えるアメリカからの放送によって劇的に始まり、翌1964年の東京オリンピックにおける海外伝送を経て実用性を増した。その後、性能の進んだ通信衛星が相次いで打ち上げられ、1970年度にはNHKだけで114回の衛星中継を行うまでにはほぼ日常化していた。そして、天皇訪欧では、NHK・日本テレビ・TBS・フジテレビ・NET（日本教育テレビ、現在のテレビ朝日）が映像・音声を分配する取り決めを結び、18日間で34回もの衛星中継を行った。そのうち11回が同時中継、23回が現地で撮影したフィルム伝送にあてられた³⁷⁾。

表3は天皇訪欧に関するテレビ放送の特別番組の一覧だが、注目されるのは大半の番組が衛星中継を使って同時放送されていることである。特に、焦点となったアンカレッジでのニクソン大統領の天皇歓迎式典、それに訪欧のハイライトとなったロンドン・ビクトリア駅でのエリザベス女王の出迎えとバッキンガム宮殿までの華やかな馬車行進は、衛星中継の取り決めに参加しなかった東京12チャンネルを除いて、すべての放送局が衛星中継で生放送している。NHKは、このほかにも、天皇・皇后のデンマーク到着、ブルッセル到着、パリでの休養、ケルン・ボン空港到着と出発を、衛星中継を存分に活用して生放送で伝えている。その威力は、佐藤首相が「インテルサット中継で非常に明瞭。両陛下が御元気な様子で安心した」と二度も日記に記すほどであった³⁸⁾。

各放送局はまた、天皇・皇后の動静を連日ニュースで伝えただけでなく、日本テレビ・TBS・フジテレビの3局は定時枠を設けて現地からの報告を放送した。これらも衛星伝送されたフィルムで構成されていた。こうした特別番組の放送時間は、全体で41時間4分にも上っている。

2) 雑誌社が加わった同行取材団による大々的な報道

第二に指摘した大々的な報道は、何よりも、各メディアが今回の天皇訪欧にニュース価値を見出したことにその主な原因がある。しかし、71

表3 テレビ特別番組（放送時間 計41時間4分）

1) NHK（計9時間）

月日	時間	番組名
9 27	08:55-09:35	天皇・皇后両陛下 ヨーロッパへご出発（中継）
	15:33-18:01	天皇・皇后両陛下 アンカレッジご到着（衛星）
28	01:59-02:35	天皇・皇后両陛下 デンマークご到着（衛星）
	19:30-20:00	ベルギーの両陛下（衛星）
10 2	19:30-20:00	パリの両陛下（衛星）
	19:45-21:30	天皇・皇后両陛下 ロンドンご到着（衛星）
8	19:30-20:00	両陛下とイギリス（衛星）
	11 19:30-20:20	天皇・皇后両陛下 西ドイツご到着（衛星）
13	22:00-23:10	天皇・皇后両陛下 ご帰国の途に（衛星）
	14 17:40-18:06	両陛下 ご帰国（中継）
22:10-23:00	天皇・皇后両陛下 ご訪欧に随行して（スタジオ）	
	17 20:45-21:30	ヨーロッパの両陛下 （フィルム構成）

2) 日本テレビ（計8時間5分）

月日	時間	番組名
9 27	08:30-09:30	いってらっしゃい両陛下 （中継）
	17:15-17:50	両陛下、ニクソン大統領と ご会見（衛星）
10 5	20:00-21:00	衛星中継・宇宙時代の絵巻物 両陛下いまロンドンご到着 （衛星）
	10 14:30-15:30	50年の夢再現 パリ・ロンドンの両陛下
14	17:30-18:00	おかえりなさい両陛下（中継）
	11:00-11:15	両陛下の訪欧日記 9月27日～10月14日（2日休）

3) TBS（計7時間42分）

月日	時間	番組名
9 27	08:30-10:00	両陛下ご出発 皇居前・羽田空港から（中継）
	16:00-16:30	両陛下アンカレッジご到着 （衛星）
28	15:00-16:00	天皇陛下70年の風雪 （フィルム構成）
	22:00-22:56	デンマークの両陛下（衛星）
10 5	20:00-21:26	両陛下、バッキンガム宮殿へ （衛星）
	14 17:30-18:00	両陛下ご帰国（中継）
	07:50-08:00	両陛下訪欧日記 9月27日～10月13日

4) フジテレビ（計7時間22分）

月日	時間	番組名
9 27	09:00-09:30	小川宏ショー 両陛下ご訪欧ご出発（中継）
	16:00-16:45	両陛下アンカレッジへ（衛星）
10 5	19:45-21:26	お元気ですか両陛下 花開く皇室外交（衛星）
	14 20:00-21:26	おかえりなさい両陛下 人間天皇への道（中継）
	19:30-15分	お元気ですか両陛下 9月27日～10月13日

5) NET（計6時間7分）

月日	時間	番組名
9 27	08:30-09:30	奈良和モーニングショー 天皇ご訪欧（中継）
	16:00-16:45	天皇陛下ニクソン大統領と ご会見（衛星）
29	19:00-19:30	天皇陛下ベルギー王国ご到着 （衛星）
	10 1 22:30-22:45	皇室アルバム* 両陛下ご訪欧の旅へ
5	19:30-20:56	ようこそバッキンガム宮殿へ （衛星）
	8 22:30-22:45	皇室アルバム 両陛下のヨーロッパの旅
14	17:30-18:00	おかえりなさい両陛下（中継）
	15 19:30-20:56	両陛下ヨーロッパの18日 （スタジオ）

6) 東京12チャンネル（計2時間42分）

月日	時間	番組名
9 27	09:00-09:30	天皇・皇后両陛下 訪欧へご出発（中継）
	30 23:00-23:26	天皇・皇后両陛下 欧米の旅 第一集
10 7	23:00-23:26	天皇・皇后両陛下 ヨーロッパの旅 第二集
	14 17:30-18:00	天皇皇后両陛下ご帰国（中継）
	23:00-23:26	お帰りなさい 天皇・皇后両陛下

出典：「NHK年鑑」および新聞のテレビ放送欄。

注1）（中継）は国内中継、
（衛星）は衛星同時中継を使った番組。

注2）* 「皇室アルバム」
1975.3までは関東ではNET系で放送。

名にも上る同行取材団が結成されたこと、加えて各社が訪問先に日本から記者やカメラマンを派遣したり³⁹⁾ 現地の特派員やフリーランサーを動員したことも、夥しい報道を生む要因となった。

この時の同行取材団を皇太子外遊時の同行取材団と比較すると（表4参照）、皇太子外遊には合わせて20名が同行したが、そのうち18名までが新聞社と通信社である。一方、その三倍を上回る71名が同行した天皇訪欧では、新聞社23名、通信社7名、放送局28名、ニュース映画社1名、雑誌社12名となって、新聞中心から放送・雑誌へと比重が移っている。職種ではカメラマンが34名に増え、記者の36名と匹敵するほどになっている。特に雑誌社は12名のうち10名までがカメラマンである。さらに会社ごとの人数には宮内庁の深慮がにじみ出ている。まず記者クラブ常勤加盟社13社に大半の50名を割り当て、次に準常勤加盟社に8名、そして残りのうち12名を新参の雑誌社に当てている。

雑誌社のうち、主婦と生活社・光文社・小学館の3社はそれぞれ『週刊女性』『女性自身』『女性セブン』を発行して、皇室報道で競い合っ

表4 同行取材団の構成

皇太子外遊 (1953.3～10)		天皇訪欧 (1971.9～10)			
朝日新聞	2名	朝日新聞	4名	読売映画社	1名
毎日新聞	3名	毎日新聞	4名	朝日新聞出版局	1名
読売新聞	2名	読売新聞	4名	毎日出版	1名
産経新聞	2名	サンケイ新聞	4名	読売出版	1名
東京新聞	3名	日本経済新聞	3名	主婦と生活社	1名
中部日本新聞	2名	中日新聞	3名	光文社	1名
西日本新聞	1名	河北新報	1名	小学館	1名
共同通信	3名	共同通信	5名	集英社	1名
NHK	1名	時事通信	2名	平凡出版	1名
日映新社	1名	NHK	5名	講談社	1名
計	20名	日本テレビ	4名	文藝春秋	1名
		TBS	4名	婦人生活社	1名
		フジテレビ	4名	国際情報社	1名
		NET	4名	計	71名
		東京12チャンネル	2名		
		毎日放送	1名		
		朝日放送	1名		
		朝日テレビニュース	1名		
		ニッポン放送	1名		
		文化放送	1名		

出典：外交史料館

『皇太子殿下御外遊一件』

注1) 最後まで同行したのは朝日・毎日・読売・共同の8名。ほかはロンドンまで。

注2) 職種は、記者12名、カメラマン8名。

出典：宮内庁

『天皇后陛下御渡欧記録』

注1) NETは現在のテレビ朝日、東京12チャンネルはテレビ東京。

注2) 職種は、記者36名、カメラマン34名、アナウンサー1名。

いた。また、集英社も『週刊明星』（1958.7.22 創刊号）で、芸能モノと皇室モノで三誌に追随していた。一方、朝日新聞出版局・毎日出版・読売出版の3社は、『週刊朝日』（1922.2.25 創刊号）・『サンデー毎日』（1922.4.2 創刊号）・『週刊読売』（1952.7.13 創刊号）で、長い歴史を誇る新聞系週刊誌の地位を保っていた。

表5は、天皇訪欧に関する雑誌の報道を一覧にしたものである。この表から、『週刊女性』『女性自身』『女性セブン』の三誌が記事・グラビアともに飛びぬけて多いことがわかる。三誌だけで、記事が61点・261ページ（週刊誌全体の63.7%）、グラビアが354ページ（59.9%）にも達している。これに続くのが『週刊明星』で、ほかの週刊誌は記事・グラビアともに少量にとどまっている。月刊誌は、調査した13誌のうち、天皇訪欧を報道したのは僅か4誌に過ぎない。

さらに上記の女性週刊誌三誌の報道内容を詳しく見ると、グラビアに傾注した視覚重視の編集をしていることがわかる。また、見出しをたど

表5 雑誌の天皇訪欧報道

1) 週刊誌 (1971年10～11月発行号)

週刊女性 *計5号	記事	22点	66頁	週刊新潮	記事	2点	10頁
	グラビア	4点	112頁		週刊文春	記事	2点
(増刊号158頁)				計2号	グラビア	2点	10頁
女性自身 計5号	記事	20点	115頁	週刊現代	記事	2点	12頁
	グラビア	4点	123頁	週刊ポスト	記事	1点	3頁
(増刊号216頁)							
女性セブン 計5号	記事	19点	80頁	週刊朝日	記事	3点	13頁
	グラビア	3点	119頁	計4号	グラビア	2点	18頁
(増刊号187頁)				サンデー毎日	記事	4点	10頁
ヤングレディ 計2号	記事	2点	5頁	計2号	グラビア	2点	11頁
	グラビア	1点	8頁	週刊読売	記事	2点	10頁
				計4号	グラビア	3点	41頁
週刊明星	記事	12点	71頁	週刊サンケイ	記事	1点	4頁
計6号	グラビア	6点	125頁	計2号	グラビア	1点	5頁
(増刊号187頁)							
週刊平凡 計4号	記事	2点	4頁	アサヒグラフ	増刊号		134頁
	グラビア	3点	19頁	毎日グラフ	増刊号		114頁

2) 月刊誌 (1971年11月号・12月号)

主婦と生活	グラビア	1点	2頁	文藝春秋	記事	1点	7頁
婦人生活	グラビア	1点	2頁	世界週報	グラビア	1点	21頁

出典：国会図書館所蔵誌およびデジタル・データより作成。

注）*天皇訪欧関連記事・グラビアが掲載された号の合計（増刊号を含む）。

ると、「大笑いなさった陛下」「感傷のバリ絢爛のロンドン」「思い出多き青春の地を訪ねて」「皇后さまの華麗な装い」などの文が躍っている。ここには、天皇・皇后のちょっとした振る舞いも見逃さずにとらえ、細かな動静や話題を伝えることよって、皇室に対する親愛の情を醸し出す編集の姿勢が現れているようである。これらは読者の卑俗な興味に訴える批判精神を欠いた報道とも批判されたが、女性週刊誌がご成婚以来培ってきた新しい皇室報道の態様でもあった。なかでも『女性自身』は皇室記事の多さから“皇室自身”とまで言われた。だが、今回は、大量の皇室礼賛の記事にまぎれて、「沈黙の歓迎が教えたもうひとつの皇室論」や「反対運動主唱者会見記」などの天皇訪欧の課題を提起する記事

表 6 『女性自身』の天皇訪欧報道（1971.10～11）

10月9日号	〔記事〕 お元気で！両陛下ヨーロッパへ その朝両陛下は…、総費用2億円の中身、 史上空前の報道合戦、 天皇ブームは最高潮	pp.30-33
10月16日号	特別号 天皇・皇后両陛下現地速報 〔グラビア〕 輝くオーロラがようこそ！ 笑顔がいっぱいの旅 〔記事〕 本誌独占・デンマーク取材“火炎瓶”学生2人の 裁判記録	8頁 pp.23-29
10月23日号	両陛下ご訪欧第2報 感傷のバリ絢爛のロンドン6日間 〔グラビア〕 プリュッセル王宮の晩さん会、 バックinghamの宴 〔記事〕 皇后さまをめぐるバリ花形デザイナーの衝突、 陛下の熱望で実現したウィンザー公との再会、 『エル』女性記者が見たパリの島津貴子さん、 エリザベス女王主催晩さん会の豪華メニュー	7頁 pp.29-33
11月1日号	〔グラビア〕 ご苦労さまでした 〔記事〕 沈黙の歓迎が教えたもうひとつの皇室論	2頁 pp.30-33
11月3日 増刊号 全216頁	天皇・皇后両陛下ヨーロッパの旅記念号 〔グラビア〕 両陛下ヨーロッパの旅名場面集、 お馬車の天皇とエリザベス女王、 日の丸／歓迎・熱狂そして抗議、 思い出多き「青春」の地をたずねて 〔記事〕 はるかな異郷で天皇を迎えた日本人たち、 オランダの抗議デモ・レポート、 両陛下50の素顔・肉声・思わぬできごと、 漫画になった天皇 HIROHITO、 反対運動主唱者会見記 ほか 計10点	106頁 95頁

出典：国会図書館所蔵誌から作成。

も掲載している（表6参照）。

これに比べほかの週刊誌は、出版系も新聞社系も扱いが抑制的である。そのなかで『週刊新潮』は「天皇・皇后ご訪欧の大いなる誤算」⁴⁰⁾と天皇訪欧を冷笑的に伝え、『週刊ポスト』は「“天皇ご訪欧”を世界の有力紙はどう伝えたか」⁴¹⁾と題する記事で海外の報道との対比で日本の過熱した報道を皮肉に記している。

3) 定型的な報道と問題提起

第三の特徴のうち、“国際親善と感傷旅行”に定型化した大量の報道は、すべてのメディアに共通する傾向で、新聞にも見られる。

表7は朝日・毎日・読売新聞の全国紙三紙の天皇訪欧報道を、出発日の9月27日から到着翌日の10月15日までの19日間を対象に調べたものである。この間に掲載された記事は読売が最も多く1日平均10.3点、写真も読売が最多で4.7点に上り、ここからも報道量の多さがうかがわれる。また、この間に朝刊と夕刊が36回発行されているから、毎日、朝刊か夕刊のどちらかの一面に記事が掲載された勘定となる。さらに、報道の内容を見ると、ほとんどが華やかな公式行事や天皇・皇后と訪問国国民との交流、天皇の懐旧旅行などに割かれ、「くつろがれ笑い声も群衆に何回もおこたえ」「なつかしワートルロー」「チャームングな皇后さま」などの見出しが付けられている。ここにも、訪欧報道の“国際親善と感傷旅行”への定型化が見られる。

だが、そうした大勢のなかでも、新聞が際立っているのは、オランダの事件など天皇訪欧反対や抗議行動の意味を考え今後の課題を探る問題提起型の社説と少数の記事が存在することである。

天皇訪欧に対する反対や抗議行動は、朝日が16点、毎日が13点、読売が15点の記事で伝えている。このうちオランダの事件は、三紙とも

表7 全国紙三紙の天皇訪欧報道（1971.9.27～10.15/19日間）

	朝日	毎日	読売
発行部数/日	604万部	519万部	565万部
社説	1	1	2
記事	177	143	196
一面掲載	18	21	19
写真	74	74	90
写真特集	8頁	4頁	4頁

出典：朝日・読売は記事データ・ベースおよび縮刷版、毎日は縮刷版。

注1)「一面掲載」朝刊・夕刊の一面に記事が掲載された回数。

注2)「写真特集」写真だけで構成された紙面のページ数。

に「お車にビン」と題して10月9日の夕刊に掲載した。毎日と読売は、フロントガラスがひび割れた車の助手席に入江侍従長が乗りその後には天皇・皇后が座っている写真⁴²⁾を載せて、社会面四段で伝えた。朝日は、「ものものしい警戒」と大きくくりした一面三段の記事のなかで、この写真を載せずに事件を報じた。そのほかは、毎日が日の丸の小旗が焼かれたアムステルダムへの抗議行動を社会面七段で伝えているのを除いて、一段から三段と扱いは小さい。

しかし、三紙ともに、イギリスとオランダにおける天皇訪問をめぐる冷淡あるいはとげとげしい感情に触れている。朝日は、イギリスの対日観を「影をひそめたけわしい見方 釈然とせぬ“戦争責任”」、オランダの新聞論調を「天皇批判がいっぱい」と表現し⁴³⁾、読売もまた、「厳しかった英国国民の目」「チューリップは冷たく」と形容している⁴⁴⁾。

三紙はまた、天皇・皇后が帰国した翌日の10月15日に社説を掲げ、天皇・皇后の人柄や態度が訪問国の国民に好意と親近感を抱かせ、国際親善に多に貢献したと高く評価している。しかし、朝日は、オランダの事件について「日本人がともすれば水に流しがちの過去がそこに生きていた。政府当局はこのような情勢の分析に甘すぎるころがあったのではなかろうか」と記し、天皇のお言葉についても「あまりにも通りいっぺんの儀礼的なものであった。当事者にとって忘れることの出来ない戦争についてどうしてもっと心のこもった表現を盛り込むことが出来なかったのであろうか」と述べ、天皇訪問にとって過去の戦争は避けて通れない課題だと指摘している⁴⁵⁾。読売は、「不幸な過去は水に流してしまいたいという日本に対し、“許すことはできても、忘れることはできない”というヨーロッパ人のきびしい態度をそこに見出さないわけにはいかない。陛下に、過去に一言ふれてほしかったという英紙の主張は考えるべきものを示唆している」と、問題の所在を明らかにしている⁴⁶⁾。毎日もまた、オランダの事件などは「一部にわだかまる第二次世界大戦の傷跡に根ざすものと見られ、いちがいに非難するわけにもいかない。このきびしい現実をふまえたうえで、将来を設計することが必要である」と、将来の天皇の外国訪問の課題に触れている⁴⁷⁾。

このほか、三紙ともに同行記者の座談会記事を掲載し、「親善の役果たされる」「お人柄に深い感銘」と天皇が果たした役割を評価しながらも、「諸国へのPR不足か」⁴⁸⁾「再検討したい皇室外交」⁴⁹⁾という見出し

で天皇訪欧をめぐる問題点に言及している。こうした問題提起型の社説や記事には、ほかのメディアに比べて論説機能を強く発揮する新聞の特徴が現れている。

7. オランダ訪問の教訓

最後に、天皇訪欧のなかで特にオランダ訪問に触れて、この小論を締めくくるとしたい。その理由は、第一にこの訪問が親善という日本側の意図に反してオランダ国内で大問題となり、天皇の外国訪問がはらむ危うさを例証するものとなったこと、第二にこの訪問に関する天皇の言葉や日本大使の電信のなかにマス・メディアの報道についての皇室外交の当事者の認識が現れているからである。

天皇・皇后のオランダ訪問は、オランダ王室と皇室との親密な関係やこの訪問が非公式の“お立ち寄り”であることから、ユリアナ女王が快諾し、枢密院の承認を経て、1971年2月初めに正式な回答が日本に寄せられた。1月中旬に藤崎万里大使（1914～2006、後の最高裁判所裁判官）が受諾を問い合わせてから3週間後のことであった。しかし、オランダには、第二次世界大戦中の日本軍の捕虜や強制収容された人が家族を含め30万人いると推定され、関係団体は主なものだけでも「海外領土旧捕虜連盟」をはじめ8団体を数えた⁵⁰⁾。このため、2月23日に天皇訪欧が発表されると、反対論が新聞に一斉に噴き出した。これらの新聞は、社説で「かつての被害者の声を無視して受け入れた政府は軽率」「天皇の名には依然として恐怖の響きがある」と記し、捕虜連盟会長の「ヒロヒトはここでは生命を保証されない」というインタビューや「収容所の犠牲者に対する侮辱」といった投書を多数掲載した。一方、「天皇は終始平和主義者であり、たとえ公式訪問であっても反対しない」と賛成する新聞もあったが、「主要十二、三紙のうち四紙が社説で反対、二紙が支持」という状態であった⁵¹⁾。

日本では、竹内儀典長が藤崎大使からの電信で反対の激しさを知り、3月初め、「今回の御訪問は親善を目的とするもので、貴電の如き反対運動が今後も続くことはこの趣旨にそわぬのみならず、御訪問実現の際両陛下に不愉快な思いを致させ、更には危害が及ぶ事態になっては一大事である」ので、今後の見通しとオランダ政府の対処について大使の判

断を求めたいと打電した⁵²⁾。

オランダの訪問反対の動きは、野党議員が首相に質問書を出すまでとなったが、政府の訪問受け入れの方針は変わらず、4月に入るといったん鎮静化した。この間、藤崎大使はオランダの外相や外務次官と会って同国政府の方針に変わりがないことを確かめ、識者にも意見を求めた。しかし、不測の事態が両国関係に及ぼす影響を考えて苦悩し、外務次官との会談で「これが公式訪問であるならば一部の反対をおしきって既定方針通り実施したほうがよいと思うが、非公式訪問の場合はそれ程一たん決めたことにこだわる必要もないのではないかという気がする」とまで発言し、外務次官からそれは「日本政府からの訓令によるものか」と質されるほどであった⁵³⁾。そして、5月末に竹内儀典長に次のように返信して、最終的な判断を伝えた⁵⁴⁾。大使は、そのなかで、意見を聞いた十数人の有識者は「両ヘイカに危害が及ぶようなことはないが、一部の者が何か不ゆかいなことをする可能性はある点については、みな同意見であった」と記している。そして、オランダ訪問中に不祥事が起こった場合、日本のマス・メディアがどう採り上げるかによって日蘭関係に影響が出てくるとして、「この点については、日本の報道機関としては、みすみす反対運動の手にのるようなことはせず良識ある取りあつかい方をするであろうという見解もあるようであるが、そのような判断さえないならば親善の観点からも左程心配する必要はないということになると思う」と、晦渋な表現で結論をつづっている。ここには、天皇訪問という実体的行為の評価がマス・メディアの報道いかんにかかっており、それが外交関係に跳ね返るという認識が現れている。

オランダの不穏な動きは、現地に日本の特派員が駐在していなかったこともあって、日本ではほとんど報道されなかった。だが、政府は警戒を緩めず、6月には佐藤首相に対する説明資料⁵⁵⁾を作成し、天皇にも伝えられた。天皇は、「第二次大戦中いろいろなことがあったので、それは当然だろう。しかし、なにかやれば、それで気がすんで、一本棒が引けて、そのあと本当の親善がむすばれるだろう。私はそのために行くのだから」と話したという⁵⁶⁾。

しかし、オランダでは、8月3日に天皇訪欧の詳細な日程が発表されると反対の動きが一段と高まり、訪問が近づくに従って激化し、直前には訪問中止の憶測記事が出るほどであった⁵⁷⁾。そして、天皇・皇后が到

着した10月8日には、ハーグで天皇・皇后の乗った車に魔法瓶が投げつけられる事件が起こった。その直後、天皇は入江侍従長に日本の新聞・放送が大きく扱わないように指示し、「あれでこの国の人はいづらか気がすんだらう。しかし、これを日本で大々的に報道すれば、親善は実をむすばないことになってしまう」と述べたという⁵⁸⁾。このような言及は、天皇訪問の成果がそれを伝える報道と不可分な関係にあることを天皇自身が認識していたことを示している。一方、慌てた藤崎大使は、オランダ政府に対し翌日の予定を変更する必要があるかどうか至急検討するように求め、オランダ政府から陳謝と予定変更の必要はないとの返答を得た⁵⁹⁾。しかし、翌9日にもアムステルダムで歓迎のために用意された日の丸の小旗が焼かれる事件が起こった。

このオランダ訪問は、天皇の外国訪問が、親善という実施側の意図とは別に、訪問国で国内問題化する恐れがあることを実証するものであった。それは、天皇とニクソン大統領の会見が相手国の意図によって政治性を帯びたのと対照をなすものでもあった。にもかかわらずオランダ訪問が実施された背景には、訪問が“お立ち寄り”であったこと、それに女王と政府が承認した訪問を覆した場合に予想される負の影響への考慮があったと思われる。

一方、日本政府は、天皇訪欧を肯定的に評価する一方で、ここから教訓を汲み取ろうとした。その結果は、4年後の天皇・皇后のアメリカ訪問(1975.9.30～10.14)で具体化した。訪米前には、天皇にとって先の大戦の問題は避けて通れないとの認識のもとに、周到な広報活動が準備された⁶⁰⁾。また、天皇とアメリカの主要メディアとの個別の会見が6回も実施された⁶¹⁾。さらに、天皇のお言葉は、フォード大統領主催の晩餐会(1975.10.2)における「私が深く悲しみとするあの不幸な戦争」という表現となって現われた。

このように、昭和天皇の訪欧は、計画当初から次の外国訪問として訪米が想定されていた点においても、またその経験をもとに訪米のための周到な広報活動と先の大戦に初めて触れたお言葉が準備された点においても、4年後の天皇訪米と確実につながっている。その意味で、天皇訪欧報道は、「天皇の車にビンが投げつけられたご訪問」との印象を植え付ける一方で、そこに教訓を見出し課題を提示したことによって、幾分とも寄与したのではないだろうか。

注

- 1) ドイツ連邦共和国。1990年10月に隣接するドイツ民主共和国（東ドイツ）と統一するまでは、一般的に西ドイツと呼ばれた。ただし、引用ではその表記に従う。
- 2) 昭和天皇は、訪欧前年の1970年9月、静養中の那須御用邸で、記者からそれまで最も印象深かったことは何かと尋ねられ、即座に「それはヨーロッパ旅行だ」と答え、「あの旅行の体験はその後の私に非常に役に立っていると思う……前のヨーロッパ旅行の時とどのように変わっているのか、比較する意味でもぜひ行きたい。しかし、内外の事情があるのでむずかしいと思っている」と述べている（『朝日新聞』1970.9.17朝刊 p.23）。
- 3) 『朝日新聞』1971.10.15朝刊「社説」p.5。
- 4) 宮内庁書陵部編（2014）『昭和天皇実録』昭和46年10月14日。同書は2015年3月から東京書籍から年代別に順次刊行中であるが、天皇訪欧時については未刊行なので、筆者が一般公開中の2014年9月から11月に宮内庁書陵部で閲覧した内容をもとに記す。
- 5) 外交史料館所蔵『昭和46年天皇皇后両陛下下外国御訪問』全19冊（以下『外交史料館文書』と略）、宮内庁書陵部所蔵『天皇皇后両陛下下御渡欧記録』全11冊（以下『宮内庁文書』と略）および『昭和天皇実録』。
- 6) 『昭和天皇実録』昭和46年1月14日、訪欧決定の経緯の記述。
- 7) 「国連創立25周年記念に因む天皇・皇后両陛下の国連御訪問について（昭和）44.7.9 儀典長西田」、および「国連25周年行事について（天皇陛下ご出席の可能性）昭和44.7.18 儀典長」『外交史料館文書6』。
- 8) 「御外遊について 1970.8.14 儀典長」『外交史料館文書6』。
- 9) 「VVIP (going) 関係 45.9.9 (島の印鑑)」『外交史料館文書6』。
- 10) 「御外遊について 1970.9.14 儀典長」『外交史料館文書6』。
- 11) 「両陛下下御外遊問題 昭和45.10.9 式部官長」『外交史料館文書6』、および『宮内庁文書第一冊』pp.1-5。
- 12) 伊藤隆監修（1997）『佐藤榮作日記第四巻』朝日新聞社、昭和45年8月29日 pp.152-153、および同年10月16日 p.186。
- 13) 『宮内庁文書第一冊』p.8。
- 14) 『佐藤榮作日記第四巻』昭和45年12月1日 p.213。
- 15) 公式訪問国のうちベルギー国王の招待状は1971年1月6日付（天皇の謝意の答簡は1月25日付）、西ドイツ大統領の招待状は1月20日付（答簡2月18日付）、イギリス女王の招待状は2月8日付（答簡2月19日付）である（『昭和天皇実録』昭和46年1月14日）。
- 16) 「打ち合せ事項 昭和46.2.18」（宮内庁）『外交史料館文書6』。この文書には、2月23日の閣議に天皇訪欧の案件を請議するための手続き、宮内庁・外務省・官邸の記者クラブでの同時発表とそのための連絡法、国会対

応が事細かに記されている。

- 17) 『Stern』24 Januar 1971, 「stern telegramm」 p.11。
- 18) 大統領の新聞声明に対し、シュテルン誌の編集長は、翌1月22日、記事は憶測ではなく同誌の女性記者が大統領夫人と会見した際に得た情報に基づくものだとUPI通信に語った。一方、大統領夫人は、22日に儀典長を甲斐文比古駐独大使のもとに遣わして陳謝し、26日には大使を茶会に招いて直接陳謝した（『宮内庁文書第二冊』 pp.78-84）。
- 19) 入江為年監修・朝日新聞社編（1994）『入江相政日記第八卷』朝日新聞社、昭和46年1月21日「長官から聞いたところによるとドイツの週刊誌に明日出るとのこと、困ったものである」（p.104）。同書はまた、2日後の1月23日に「お召しで吹上に行く。ベルギー皇帝への御親書がまた機密のもれるもとはならないかとの仰せ」と記している（p.104）。ベルギー国王への親書は、訪問受け入れに対する謝礼の答簡で、1月25日付で送られた。
- 20) 「I.V.（朝日新聞の記事掲載問題）（1971.1.20 儀典長）」『外交史料館文書6』。この文書はまた、シュテルン誌の記事が出て以来、「宮内庁詰めの読売及び朝日の記者等は何かあるらしいとて内々に各方面に探りを入れ研究していた模様である」と記している。
- 21) 『入江相政日記第八卷』昭和46年2月20日 p.115。
- 22) 「電信71年8月5日米国発 牛場大使 IV.第2235号極秘至急」『外交史料館文書2』。
- 23) 「同上 IV.第2236号極秘至急」『外交史料館文書2』。
- 24) 「46.8.7 第1747号 起案者竹内 米牛場大使宛 木村外相臨時代理」『外交史料館文書2』。
- 25) 「昭和46年9月20日第2101号大至急 米大使 福田大臣発」『外交史料館文書2』。
- 26) 『朝日新聞』1971.9.28 朝刊 p.2。
- 27) ウィンザー公爵は、ジョージ五世の長男で、父の死後、1936年1月に即位してエドワード八世となった。しかし、離婚歴のあるアメリカのシンプソン夫人との結婚が問題となり、僅か325日で退位して以後はパリに居住した。昭和天皇は、1921年にヨーロッパを訪問した時と翌1922年に同公が来日した際に会っている。
- 28) 『昭和天皇実録』昭和46年10月5日。
- 29) 『The Daily Telegraph』1971.10.8 p.16 「The Departing Emperor」
- 30) 『The Guardian』1971.10.8 p.12 「Mission not quite complete」
- 31) 『宮内庁文書第11冊』 p.1-8。
- 32) 朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、共同通信、サンケイ新聞、中日新聞、日本放送協会（NHK）、日本経済新聞、日本テレビ、東京放送（TBS）、フジテレビ、日本教育テレビ（NET）、時事通信の13社。

- 33) 『宮内庁文書第 11 冊』 p.9。
- 34) 『昭和天皇実録』昭和 46 年 8 月 12 日および 9 月 2 日。
- 35) 「皇太子殿下御一行のパブリック・レレーションに関する件 昭和二八年二月二七日 主管 松井参事官」『皇太子継宮明仁親王殿下御外遊一件』外交史料館所蔵。この文書には「殿下に対する直接取材は拒否する。質問事項に関する回答は口頭インタビューの場合は報道係官をして行わしめ、書物による場合は随員協議の上回答書を作成して手交する」と記されている。
- 36) 皇太子外遊報道については、古田尚輝 (2013) 「昭和 28 年皇太子外遊とマス・メディア」『ジャーナリズム & メディア第 6 号』日本大学法学部新聞学研究所 pp.23-44、ご成婚報道については、同 (2014) 「皇太子外遊からご成婚へメディアの構造的転換と期待の増幅」『メディア史研究 VOL.35』ゆまに書房 pp.38-62 を参照されたい。
- 37) 『NHK 年鑑 '72』日本放送出版協会 p.159、および pp.161-162。天皇訪欧時の衛星中継は、イギリスの BBC や西ドイツの WDR などの放送局の協力を得て実施された。
- 38) 『佐藤榮作日記第四巻』昭和 46 年 9 月 27 日 p.430、および 10 月 12 日 p.440。
- 39) たとえば『女性自身』は、同行したカメラマンのほかに、記者 3 名とカメラマン 2 名を日本から派遣した (1971.10.16 号 p.29)。そのなかには、のちに『文藝春秋』1974 年 11 月号に「淋しき越山会の女王」を書いた児玉隆也記者も含まれている。
- 40) 『週刊新潮』1971.10.23 号 pp.34-39。
- 41) 『週刊ポスト』1971.10.22 号 pp.28-30。
- 42) AP 通信が配信したこの写真は、天皇の車に魔法瓶が投げつけられた時ではなく、その後天皇が宿舎から日本大使公邸に向かう時に撮影された。しかし、衝撃は大きく、入江侍従長の長女令子さんは侍従長が帰国後自宅に戻ったとき玄関で抱きついて泣いたという (『入江相政日記第八巻』昭和 46 年 10 月 14 日 p.174)。
- 43) 『朝日新聞』1971.10.6 朝刊 p.6、10.9 夕刊 p.8。
- 44) 『読売新聞』1971.10.9 朝刊 p.4、10.10 朝刊 p.14。
- 45) 『朝日新聞』1971.10.15 朝刊「社説」p.5。
- 46) 『読売新聞』同上「社説」p.5。
- 47) 『毎日新聞』同上「社説」p.3。
- 48) 『同上』1971.10.9 朝刊「ご訪欧随員特派員座談会」p.21。
- 49) 『朝日新聞』1971.10.14 朝刊「特派員座談会」p.23。
- 50) 「オランダにおける蘭印関係者団体の実態調査 昭和 46 年 4 月 16 日 在オランダ太田臨時代理大使」『外交史料館文書 12』。

- 51) 「71年2月26日 藤崎大使 へい下ご訪問 第45号」、および「同日 藤崎大使 第46号」『外交史料館文書14』。
- 52) 「昭和46年3月2日 儀典長 オランダ大使宛 愛知大臣発 第37号 I.V. (反対運動)」『外交史料館文書14』。
- 53) 「4月15日 藤崎大使 I.V. 第101号」『外交史料館文書14』。
- 54) 「71年5月24日 藤崎大使 V.I. (反対運動) 第138号」『外交史料館文書14』。
- 55) 「総理説明資料 両陛下のオランダご訪問について 46.6.2 外務省 極秘」『外交史料館文書14』。
- 56) 入江相政 (1981) 『いくたびの春—宮廷五十年』TBSブリタニカ、p.221。朝日新聞の岸田英夫記者は、この「私はそのために行くのだから」という天皇の言葉を引用して、自著 (1982) 『侍従長の昭和史』朝日新聞社で、「天皇にとって、訪欧はいわば“贖罪の旅”でもあった」と記している (p.272)。
- 57) 『朝日新聞』1971.10.8 朝刊 p.8 「オランダご訪問予定に変更なし『中止説』に宮内庁長官」。他紙にも同様な記事がある。
- 58) 『いくたびの春—宮廷五十年』 p.222。
- 59) 「10月8日 藤崎大使 御料車の動静 (事故) 第358号 極秘大至急」、および「同上 第359号」『外交史料館文書14』
- 60) 「天皇・皇后両陛下の御訪米準備の主要問題点 昭和50.4.21 アメリカ局北米一課」、および「天皇・皇后両陛下御訪米 (広報関係) 情報文化局海外広報課」。いずれも『天皇、皇后両陛下御訪米関係第1巻』外交史料館所蔵。
- 61) 三大ネットワークのNBC (1971年9月3日)・CBS (9月25日)・ABC (9月26日)、ニュースウィーク誌 (9月20日)・タイムライフ誌 (9月26日)、在京海外特派員31人 (9月21日)。いずれも『昭和天皇実録』当日の記述。